

第7章 企業収益構造と投資の状況

1. 売上高の状況 [付表1、15参照]

- ・ 売上高は573兆円と前年度比▲5.1%の減少、産業別にみると製造企業（246兆円）、卸売企業（202兆円）などが減少。
- ・ 1企業当たりの売上高は213億円と前年度比▲5.7%の減少、産業別にみると製造企業（185億円）、卸売企業（323億円）、小売企業（183億円）などが減少。

売上高は573兆円と前年度比▲5.1%の減少となった。これを産業別にみると、製造企業（246兆円、前年度比▲5.8%減）卸売企業（202兆円、同▲7.5%減）などが減少となった。

また、1企業当たりの売上高は213億円と前年度比▲5.7%の減少となった。産業別にみると、製造企業（185億円、同▲5.7%減）、卸売企業（323億円、同▲5.1%減）、小売企業（183億円、同▲3.6%減）などが減少となった。一方、電気・ガス企業（1910億円、同1.8%増）、サービス企業（*）（136億円、同2.5%増）、鉱業（131億円、同2.1%増）が増加となった。

業種別にみると、電子部品・デバイス製造業（同▲26.8減）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同▲18.4%減）、機械器具小売業（同▲8.3%減）など多くの業種が減少した。

売上高及び1企業当たりの売上高

	売上高（億円）			1企業当たりの売上高（百万円）		
	12年度	13年度	増減率(%)	12年度	13年度	増減率(%)
合計	6,033,418	5,726,979	▲5.1	22,601	21,308	▲5.7
鉱業	8,218	7,606	▲7.5	12,841	13,113	2.1
製造業	2,607,500	2,455,610	▲5.8	19,657	18,537	▲5.7
卸売業	2,180,244	2,016,421	▲7.5	33,992	32,258	▲5.1
小売業	667,018	665,269	▲0.3	18,998	18,307	▲3.6
飲食店	34,485	36,184	4.9	8,191	7,369	▲10.0
電気・ガス業	195,113	192,915	▲1.1	187,609	191,005	1.8
クレジットカード業・割賦金融業	26,097	19,640	▲24.7	31,826	24,861	▲21.9
情報サービス・情報制作業	149,358	158,159	5.9	9,605	9,348	▲2.7
個人教授所	2,254	2,185	▲3.1	4,253	3,972	▲6.6
サービス業(*)	163,131	172,991	6.0	13,306	13,632	2.5

(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3)サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

2. 利益の状況 [付表15参照]

・ 1企業当たりの経常利益、営業利益は前年度に比べ減少。

1企業当たりの経常利益は5億50百万円と前年度に比べ▲26.6%の減少となった。これを産業別にみると、製造企業（5億79百万円）、卸売企業（3億87百万円）、飲食企業（2億89百万円）は、それぞれ同▲20%以上の減少となった。一方、小売企業（4億13百万円）、サービス企業（*）（3億57百万円）、電気・ガス企業（125億19百万円）は、それぞれ増加となった。

これを業種別にみると、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具卸売業、情報制作業などが前年度に比べ減少となった。また、情報通信機械器具製造業（▲6億77百万円）、ゴルフ場（▲43百万円）は損失であった。

1企業当たりの営業利益は5億70百万円と前年度に比べ▲26.9%の減少となった。産業別では、製造企業、卸売企業、飲食企業が同▲20%以上の減少となった。

1企業当たりの利益状況

	営業利益(百万円)			経常利益(百万円)		
	12年度	13年度	増減率(%)	12年度	13年度	増減率(%)
合計	780	570	▲26.9	749	550	▲26.6
鉱業	3,377	3,435	1.7	3,300	3,191	▲3.3
製造業	908	574	▲36.8	915	579	▲36.7
卸売業	465	302	▲35.2	531	387	▲27.1
小売業	344	399	15.9	346	413	19.4
飲食店	389	299	▲23.1	378	289	▲23.7
電気・ガス業	24,110	23,402	▲2.9	12,301	12,519	1.8
クレジットカード業・割賦金融業	3,231	3,343	3.4	2,674	2,503	▲6.4
情報サービス・情報制作業	622	562	▲9.6	607	555	▲8.6
個人教授所	175	171	▲2.3	155	150	▲3.3
サービス業(*)	356	352	▲1.2	341	357	4.6

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

3. 売上高経常利益率、売上高営業利益率[付表15参照]

- ・売上高経常利益率は2.6%、売上高営業利益率は2.7%と前年度に比べともに▲0.7ポイント低下。
- ・黒字企業の割合は82.2%と前年度に比べ▲3.9ポイントの低下。このうち製造企業の黒字企業割合は79.0%と前年度に比べ▲7.0ポイントの低下。

売上高経常利益率は2.6%と前年度に比べ▲0.7ポイントの低下となった。産業別にみると、製造企業は3.1%と同▲1.6ポイントの低下、鉱業企業同▲1.4ポイント、飲食企業同▲0.7ポイント、卸売企業同▲0.4ポイント、情報サービス・情報制作企業同▲0.4ポイントと各産業も低下となった。一方、クレジットカード業・割賦金融企業は同1.7ポイント、小売企業は同0.5ポイントの上昇となった。

次に、売上高経常利益率の高い産業をみると、鉱業企業、次いでクレジットカード業・割賦金融企業、電気・ガス企業の順となっている。

また、売上高営業利益率は2.7%と前年度に比べ▲0.7ポイントの低下となった。

売上高営業利益率、売上高経常利益率

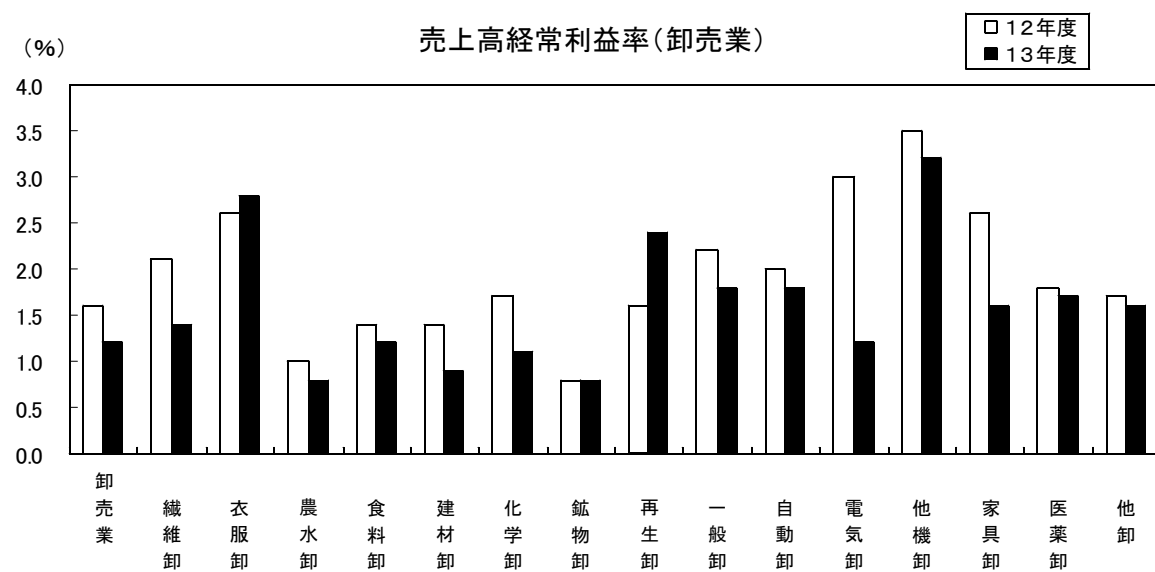
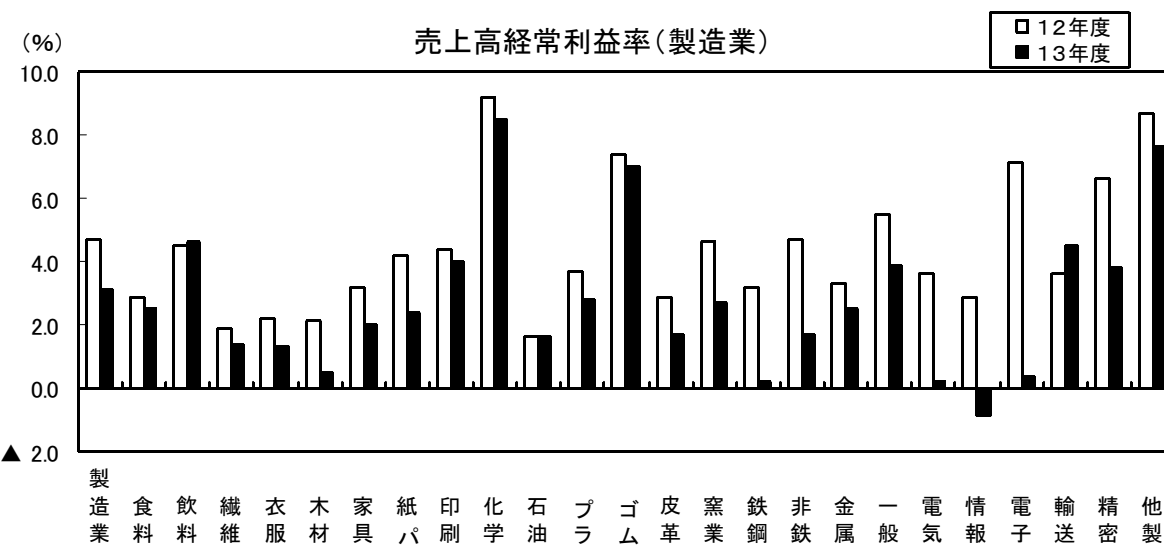
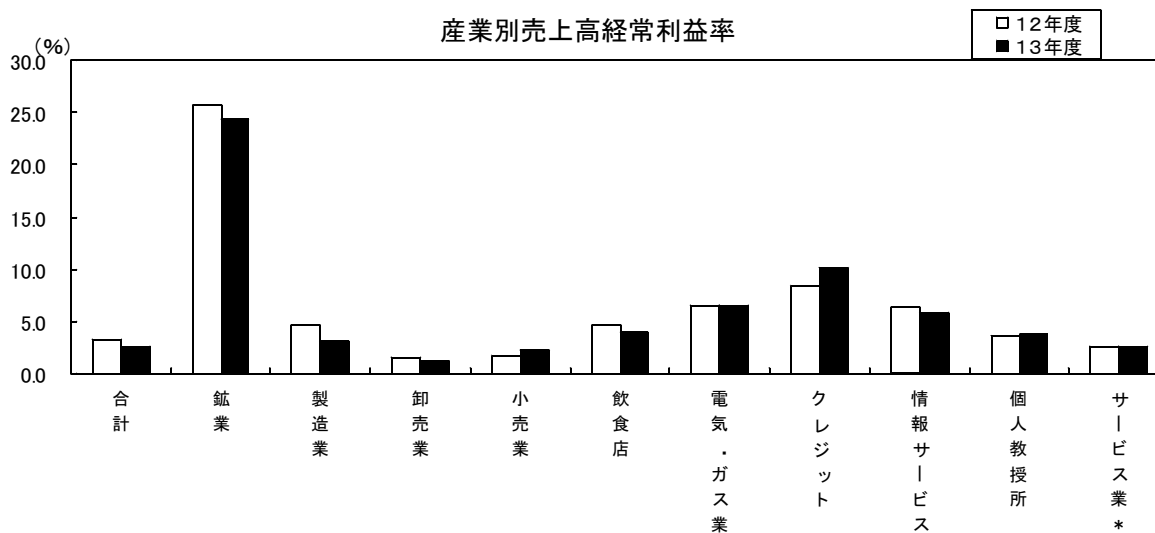
(%、ポイント)

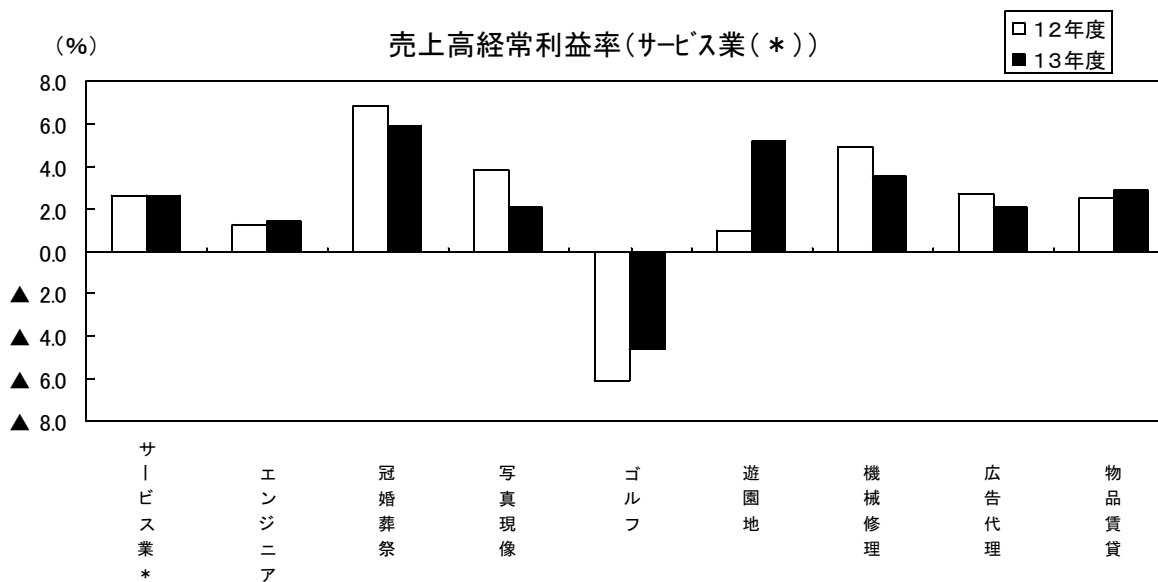
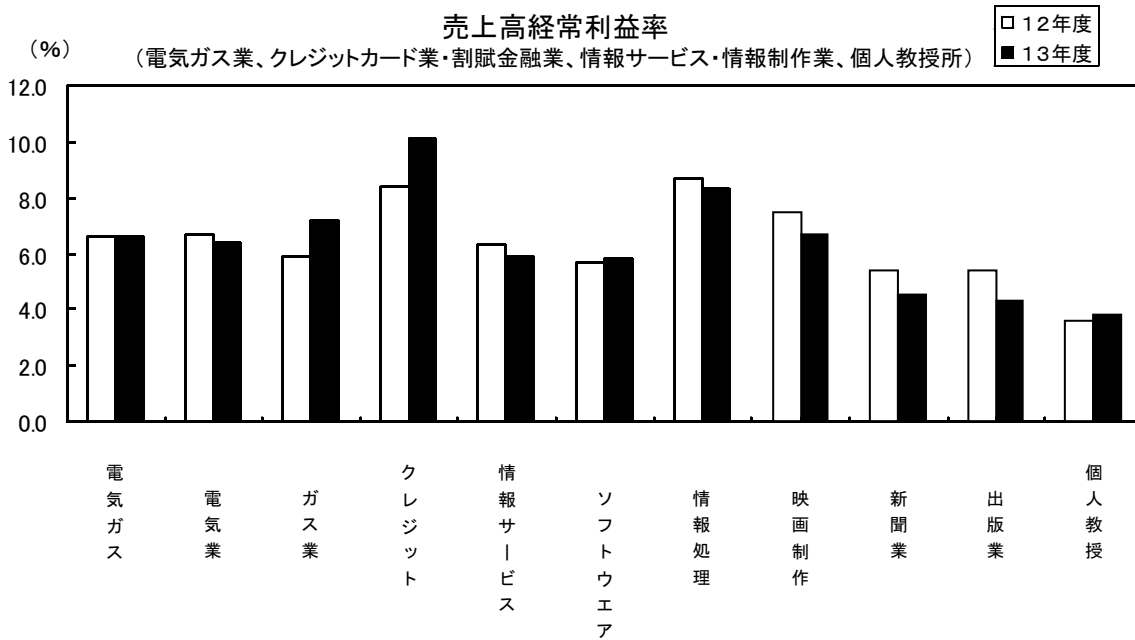
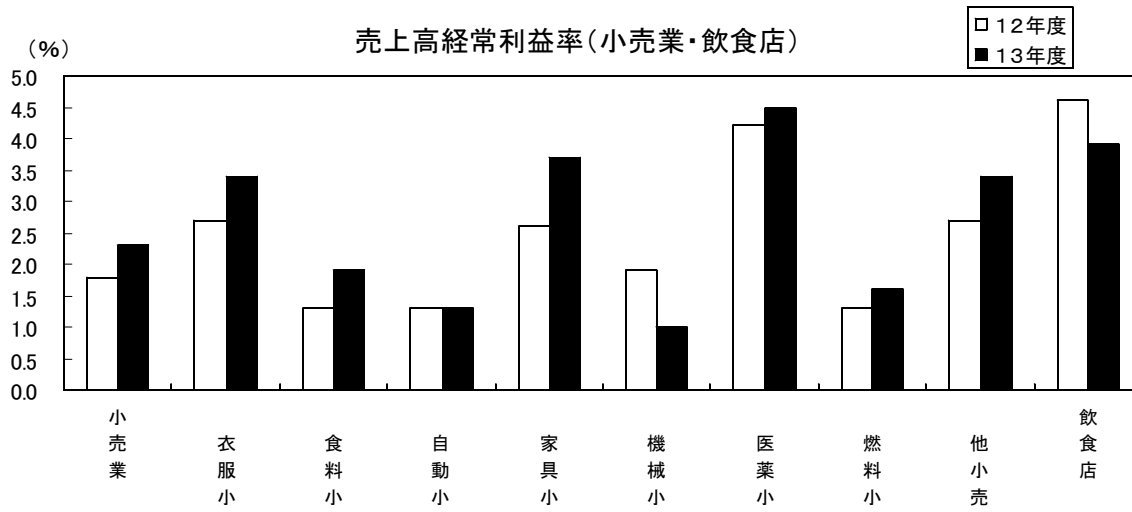
	売上高営業利益率			売上高経常利益率		
	12年度	13年度	前年度差	12年度	13年度	前年度差
合計	3.4	2.7	▲0.7	3.3	2.6	▲0.7
鉱業	26.3	26.2	▲0.1	25.7	24.3	▲1.4
製造業	4.6	3.1	▲1.5	4.7	3.1	▲1.6
卸売業	1.4	0.9	▲0.5	1.6	1.2	▲0.4
小売業	1.8	2.2	0.4	1.8	2.3	0.5
飲食店	4.7	4.1	▲0.6	4.6	3.9	▲0.7
電気・ガス業	12.9	12.3	▲0.6	6.6	6.6	0.0
クレジットカード業・割賦金融業	10.2	13.4	3.2	8.4	10.1	1.7
情報サービス・情報制作業	6.5	6.0	▲0.5	6.3	5.9	▲0.4
個人教授所	4.1	4.3	0.2	3.6	3.8	0.2
サービス業(*)	2.7	2.6	▲0.1	2.6	2.6	0.0

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

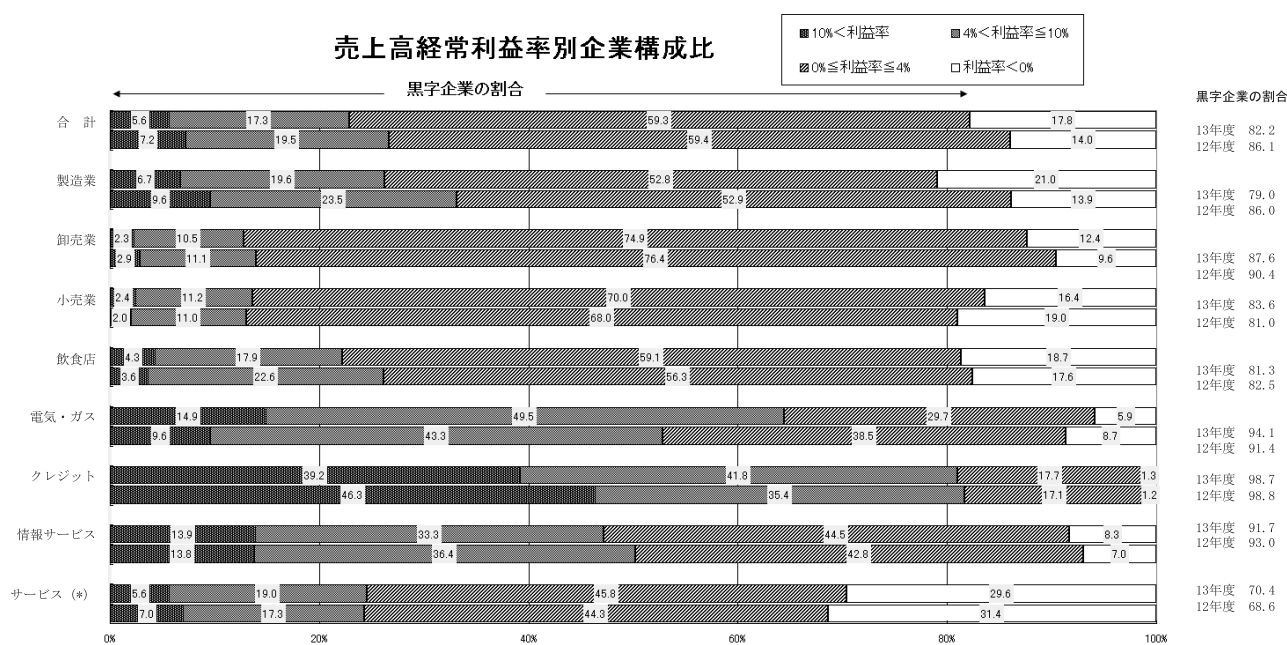




売上高経常利益が黒字の企業割合は82.2%と前年度に比べ▲3.9ポイントの低下となった。これは、売上高経常利益率が0%以上4%以下の企業数は前年とほぼ同じであったものの、4%超の企業数が減少したことによるものである。

産業別にみると、製造企業が前年度に比べ▲7.0ポイント低下したのをはじめ、卸売企業、情報サービス・情報制作企業などで黒字企業の割合が低下となった。一方で電気・ガス企業、小売企業などは上昇となった。特に小売企業は、すべての黒字区分において企業割合が上昇した。

また、黒字の企業割合が高い産業は、クレジットカード業・割賦金融企業(98.7%)、電気・ガス企業(94.1%)、情報サービス・情報制作企業(91.7%)で、9割以上の企業が黒字となっている。



次に、調査年度の経常利益がプラスの企業数とマイナスの企業数をみると、プラスとなった企業は、約8割の2万1939社となった。一方、マイナスとなった企業は、4,821社となった。

1企業あたりの経常利益を同様にみると、経常利益がプラスの企業だけの平均経常利益は、7億86百万円となった。産業別では電気・ガス企業が同136億10百万円、鉱業企業が同38億19百万円、クレジットカード業・割賦金融企業が同26億74百万円の順に大きな経常利益を上げている。一方、マイナスの企業だけの平均経常利益は、▲5億13百万の損失となった。産業別にみると、製造企業が同▲6億75百万円、卸売企業が同▲3億67百万円、情報サービス・情報制作企業が同▲2億69百万円の順に大きな損失となっている。

経常利益プラス・マイナスの企業の状況

(社、百万円)

	経常利益プラス・マイナス		1企業当たりの経常利益	
	プラス企業数	マイナス企業数	プラス企業	マイナス企業
合 計	21,939	4,821	786	▲ 513
鉱 業	49	9	3,819	▲ 231
製 造 業	10,382	2,798	921	▲ 675
卸 売 業	5,442	789	498	▲ 367
小 売 業	3,014	600	547	▲ 250
飲 食 店	398	92	383	▲ 115
電 気・ガ ス 業	93	8	13,610	▲ 159
ク レジ ッ ト カ ー ド 業・割 賦 金 融 業	78	x	2,674	x
情 報 サ ー ビ ス・情 報 制 作 業	1,547	140	631	▲ 269
個 人 教 授 所	47	x	192	x
サ ー ビ ス 業(*)	889	376	603	▲ 221

(注1) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注2) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

(注3) 経常利益が0の企業は除く。

(注4) xは秘匿

4. 自己資本比率、自己資本当期利益率[付表15、16参照]

- ・自己資本比率は31.9%で前年度に比べ0.6ポイントの上昇。
- ・自己資本当期利益率は0.6%と前年度に比べ▲2.6ポイント低下。

自己資本の充実度から資本面の安定性をみると、自己資本比率は31.9%で、前年度に比べ0.6ポイントの上昇となった。これは自己資本が減少したものの、総資本（総資産）の減少がより大幅となったことによる。産業別にみると、鉱業企業、情報サービス・情報制作企業、小売企業などほとんどの産業が上昇となった。

自己資本比率の高い産業は、鉱業企業（67.0%）、情報サービス・情報制作企業（42.8%）、製造企業（41.9%）などであった。

自己資本比率、1企業当たりの総資本、自己資本

	自己資本比率(%)			総資本(総資産)(百万円)			自己資本(百万円)		
	12年度	13年度	前年度差 (ポイント)	12年度	13年度	増減率(%)	12年度	13年度	増減率(%)
合計	31.3	31.9	0.6	21,241	20,488	▲3.5	6,640	6,528	▲1.7
鉱業	63.0	67.0	4.0	21,902	23,138	5.6	13,799	15,508	12.4
製造業	41.3	41.9	0.6	21,116	20,520	▲2.8	8,717	8,602	▲1.3
卸売業	25.0	25.7	0.7	18,317	17,675	▲3.5	4,582	4,544	▲0.8
小売業	25.8	26.6	0.8	12,549	11,381	▲9.3	3,240	3,024	▲6.7
飲食店	35.9	33.7	▲2.2	6,363	5,929	▲6.8	2,284	2,000	▲12.4
電気・ガス業	18.5	19.2	0.7	495,014	499,787	1.0	91,809	95,924	4.5
クレジットカード業・割賦金融業	5.7	5.8	0.1	277,833	274,176	▲1.3	15,709	15,833	0.8
情報サービス・情報制作業	40.2	42.8	2.6	9,016	8,609	▲4.5	3,629	3,687	1.6
個人教授所	16.3	15.5	▲0.8	3,876	3,621	▲6.6	630	563	▲10.7
サービス業(*)	7.7	8.4	0.7	26,763	28,224	5.5	2,048	2,378	16.1

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資本(総資産)

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

1企業当たりの税引後当期利益は36百万円と前年度に比べ減少となった。産業別にみると、製造企業、卸売企業、サービス企業(*)などが減少となった。また、小売企業は前年度に引き続きの損失、飲食企業も損失に転じた。一方、鉱業企業、電気・ガス企業などが増加となった。

これを業種別にみると、鉄鋼業、飲食料点小売業、エンジニアリング業、ゴルフ場などが前年度に引き続き損失となり、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、電気機械器具製造業、ゴム製品製造業、電気機械器具卸売業、織物・衣服・身の回り品小売業などが損失に転じた。一方、輸送用機械器具製造業、鉱業、電気業、ガス業などは増加となった。

自己資本当期利益率は0.6%と前年度に比べて▲2.6ポイントの低下となった。これを産業別にみると、製造企業、サービス企業(*)、卸売企業などが低下となった。

また、自己資本当期利益率の高い業種は、冠婚葬祭業(14.5%)、医薬品・化粧品小売業(11.1%)、電気業(8.1%)などであった。

自己資本当期利益率、1企業当たりの税引後当期利益

	自己資本当期利益率(%)			税引後当期利益(百万円)		
	12年度	13年度	前年度差 (ポイント)	12年度	13年度	増減率 (%)
合計	3.2	0.6	▲2.6	215	36	▲83.1
鉱業	2.3	5.0	▲2.7	321	773	140.6
製造業	3.3	0.0	▲3.3	291	1	▲99.7
卸売業	3.0	0.2	▲2.8	138	9	▲93.2
小売業	▲1.9	▲2.6	▲0.7	▲62	▲79	赤字継続
飲食店	2.2	▲0.6	▲2.8	50	▲12	—
電気・ガス業	7.7	8.1	0.4	7,102	7,731	8.9
クレジットカード業・割賦金融業	▲2.5	1.4	3.9	▲394	225	—
情報サービス・情報制作業	6.1	5.2	▲0.9	222	191	▲14.0
個人教授所	5.6	10.2	4.6	35	58	63.9
サービス業(*)	4.0	0.9	▲3.1	83	21	▲75.2

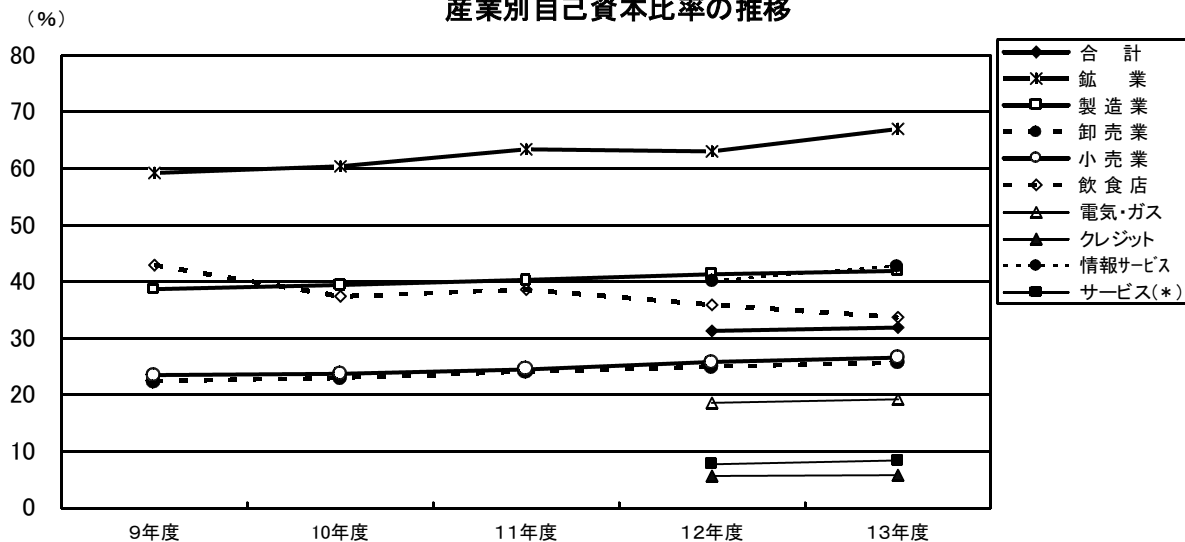
自己資本当期利益率＝税引後当期利益÷自己資本×100

(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3)サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

産業別自己資本比率の推移



(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3)サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

5. 付加価値率、労働分配率、常時従業者1人当たりの付加価値額[付表17参照]

- ・ 1企業当たりの付加価値額は38億円で前年度比▲5.7%の減少。
- ・ 労働分配率は55.3%で前年度に比べ2.4ポイント上昇。
- ・ 常時従業者1人当たりの付加価値額は986万円で前年度比▲4.3%の減少。

1企業当たりの付加価値額は38億円で前年度比▲5.7%の減少となった。これを産業別にみると、製造企業40億円（同▲9.0%減）、卸売企業22億円（同▲5.2%減）をはじめ、ほとんどの産業が減少となった。一方、サービス企業(*)は53億円（同10.8%増）、電気・ガス企業は911億円（同0.6%増）と増加であった。

付加価値率は18.0%と前年度と同じ水準であった。これを産業別にみると、サービス企業(*)（付加価値率39.1%）、小売企業（同17.9%）が上昇となった。一方、鉱業企業（同40.9%）、製造企業（同21.6%）、電気・ガス企業（同47.7%）などが低下となった。

付加価値額、付加価値率

	付加価値額(億円)			1企業当たりの付加価値額 (百万円)			付加価値率(%)		
	12年度	13年度	増減率 (%)	12年度	13年度	増減率 (%)	12年度	13年度	前年度差 (ポイント)
合計	1,084,546	1,030,225	▲5.0	4,063	3,833	▲5.7	18.0	18.0	0.0
鉱業	3,545	3,110	▲12.3	5,540	5,362	▲3.2	43.1	40.9	▲2.2
製造業	583,082	529,957	▲9.1	4,396	4,001	▲9.0	22.4	21.6	▲0.8
卸売業	146,999	135,798	▲7.6	2,292	2,172	▲5.2	6.7	6.7	0.0
小売業	115,711	118,797	2.7	3,296	3,269	▲0.8	17.3	17.9	0.6
飲食店	15,412	15,979	3.7	3,661	3,254	▲11.1	44.7	44.2	▲0.5
電気・ガス業	94,159	92,013	▲2.3	90,538	91,102	0.6	48.3	47.7	▲0.6
クレジット業・割賦金融業	9,544	7,127	▲25.3	11,639	9,022	▲22.5	36.6	36.3	▲0.3
情報サービス・情報制作業	56,000	58,841	5.1	3,601	3,478	▲3.4	37.5	37.2	▲0.3
個人教授所	1,170	1,044	▲10.8	2,208	1,898	▲14.1	51.9	47.8	▲4.1
サービス業(*)	58,923	67,558	14.7	4,806	5,324	10.8	36.1	39.1	3.0

付加価値額＝営業利益＋給与総額＋租税公課＋減価償却費＋賃借料

付加価値率＝付加価値額÷売上高×100

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジット業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

労働分配率（付加価値額に占める給与総額）は55.3%と前年度に比べ2.4ポイントの上昇となった。これは給与総額が減少したものの、付加価値額の減少がより大幅となったことによる。産業別にみると、製造企業、卸売企業をはじめ電気・ガス企業などが上昇となった。一方、小売企業、サービス企業(*)などが低下となった。

常時従業者1人当たりの付加価値額は986万円で前年度比▲4.3%の減少となった。これは従業者数の減少に比べ、付加価値額の減少がより大幅となったことによる。これを産業別にみると、製造企業、卸売企業、小売企業などが減少であった。

労働分配率、常時従業者1人当たりの付加価値額

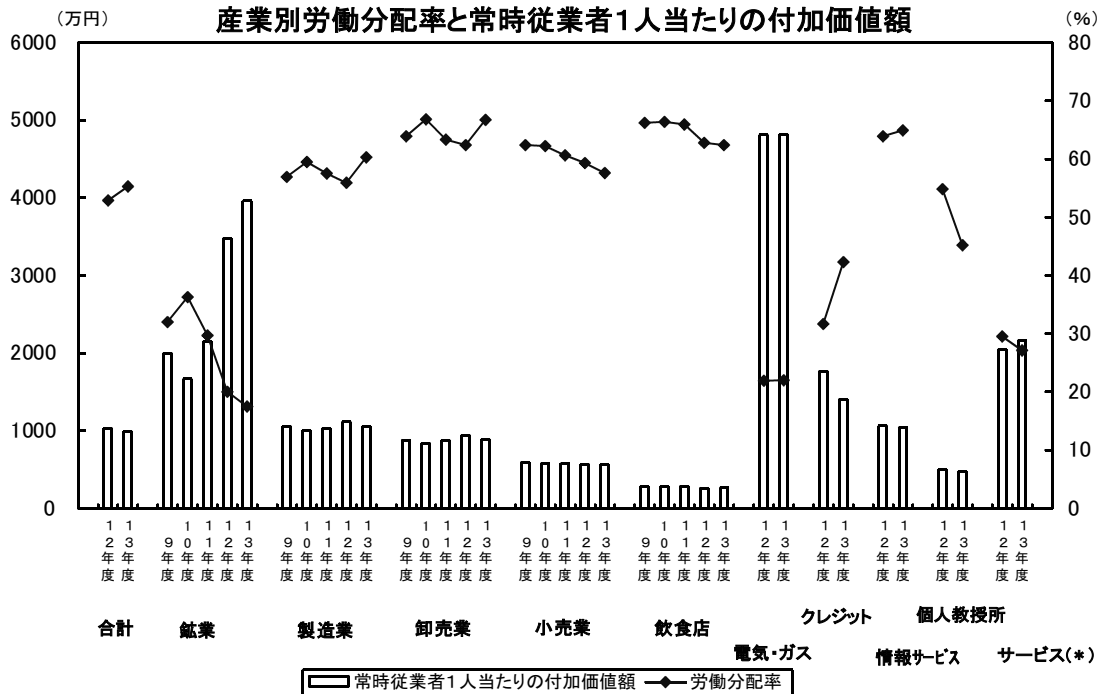
	労働分配率(%)			常時従業者1人当たりの付加価値額(万円)		
	12年度	13年度	前年度差(ポイント)	12年度	13年度	増減率(%)
合計	52.9	55.3	2.4	1,031	986	▲4.3
鉱業	20.0	17.5	▲2.5	3,475	3,959	13.9
製造業	55.9	60.3	4.4	1,113	1,052	▲5.5
卸売業	62.4	66.7	4.3	941	887	▲5.7
小売業	59.3	57.6	▲1.7	569	560	▲1.6
飲食店	62.8	62.4	▲0.4	263	264	0.3
電気・ガス業	21.9	22.0	0.1	4,812	4,815	0.1
クレジット・カード業・割賦金融業	31.7	42.3	10.6	1,768	1,406	▲20.5
情報サービス・情報制作業	63.9	64.9	1.0	1,062	1,040	▲2.1
個人教授所	54.8	45.2	▲9.6	498	474	▲4.8
サービス業(*)	29.5	27.1	▲2.4	2,044	2,162	5.8

労働分配率=給与総額÷付加価値額×100

(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジット・カード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3)サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。



(注1)日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2)合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジット・カード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3)サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

6. 費用の状況[付表18参照]

(1) 営業費用

- ・ 1企業当たりの営業費用は207億円（前年度比▲5.0%減）、うち売上原価174億円（同▲5.8%減）、販売費及び一般管理費は34億円（同▲0.5%減）。
- ・ 売上高に占める営業費用の比率は、97.3%と前年度に比べ0.7ポイント上昇。

1企業当たりの営業費用は207億円、（前年度比▲5.0%減）となった。これを産業別にみると、製造企業180億円（同▲4.2%減）、卸売企業320億円（同▲4.7%減）、小売企業179億円（同▲4.0%減）をはじめほとんどの産業で減少となった。

1企業当たりの費用状況

	営業費用(億円)			売上原価			販売費及び一般管理費		
	12年度	13年度	増減率(%)	12年度	13年度	増減率(%)	12年度	13年度	増減率(%)
合計	218.2	207.4	▲5.0	184.5	173.8	▲5.8	33.7	33.6	▲0.5
鉱業	94.6	96.8	2.3	81.3	82.7	1.7	13.3	14.1	5.7
製造業	187.5	179.6	▲4.2	156.4	148.6	▲5.0	31.1	31.1	0.0
卸売業	335.3	319.6	▲4.7	304.4	288.5	▲5.2	30.9	31.0	0.4
小売業	186.5	179.1	▲4.0	139.7	133.4	▲4.5	46.8	45.6	▲2.5
飲食店	78.0	70.7	▲9.4	39.2	34.1	▲13.0	38.9	36.6	▲5.8
電気・ガス業	1,635.0	1,676.0	2.5	1,280.9	1,323.6	3.3	354.1	352.5	▲0.5
クレジットカード業・割賦金融業	285.9	215.2	▲24.7	100.8	25.9	▲74.3	185.1	189.3	2.2
情報サービス・情報制作業	89.8	87.9	▲2.2	68.4	66.6	▲2.5	21.5	21.2	▲1.1
個人教授所	40.8	38.0	▲6.8	26.2	23.8	▲9.3	14.5	14.2	▲2.1
サービス業(*)	129.5	132.8	2.6	111.1	113.2	1.9	18.4	19.6	6.6

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

1企業当たりの売上高に占める営業費用の割合（売上高営業費用比率）は97.3%と前年度に比べ0.7ポイントの上昇となった。営業費用は減少しているが、売上高がそれを上回る減少幅となっていることから営業費用の割合は上昇となった。産業別では、製造企業、飲食企業、電気・ガス企業、卸売企業などが上昇となった。

営業費用の内訳をみると、売上原価の比率は横ばい、販売費及び一般管理費の比率は上昇となった。産業別では、卸売企業、小売企業、飲食企業、サービス企業(*)などは売上原価の比率が低下し、販売費及び一般管理費が上昇となり、逆に電気・ガス企業は売上原価が上昇し、販売費及び一般管理費が低下となった。また、製造企業、情報サービス・情報制作企業は売上原価、販売費及び一般管理費の両比率ともに上昇であった。

売上高に占める費用の割合

(%,ポイント)

	営業費用比率			売上原価比率			販売費及び一般管理費比率		
	12年度	13年度	前年度差	12年度	13年度	前年度差	12年度	13年度	前年度差
	合計	96.6	97.3	0.7	81.6	81.6	0.0	14.9	15.8
鉱業	73.7	73.8	0.1	63.3	63.1	▲0.2	10.4	10.8	0.4
製造業	95.4	96.9	1.5	79.6	80.1	0.5	15.8	16.8	1.0
卸売業	98.6	99.1	0.5	89.5	89.4	▲0.1	9.1	9.6	0.5
小売業	98.2	97.8	▲0.4	73.6	72.9	▲0.7	24.6	24.9	0.3
飲食店	95.3	95.9	0.6	47.8	46.2	▲1.6	47.5	49.7	2.2
電気・ガス業	87.1	87.7	0.6	68.3	69.3	1.0	18.9	18.5	▲0.4
クレジットカード業・割賦金融業	89.8	86.6	▲3.2	31.7	10.4	▲21.3	58.2	76.1	17.9
情報サービス・情報制作業	93.5	94.0	0.5	71.2	71.3	0.1	22.3	22.7	0.4
個人教授所	95.9	95.7	▲0.2	61.7	59.9	▲1.8	34.2	35.8	1.6
サービス業(*)	97.3	97.4	0.1	83.5	83.0	▲0.5	13.8	14.4	0.6

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

(2) 個別費用

① 給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理・通信費

- ・ 1企業当たりの給与総額、荷造運搬費、広告宣伝費、情報処理通信費の各費用は、コスト削減などから減少。

1企業当たりの給与総額は21億19百万円(前年度比▲1.5%減)となった。これと関連する1企業当たりの常時従業者数も同様に前年度に比べて減少となっており、常時従業者の減少によるコスト削減の影響がうかがえる。これを産業別にみると、飲食企業が同▲11.6%の減少となったのをはじめ、小売企業、情報サービス・情報制作企業、製造企業などが減少となった。一方、クレジットカード業・割賦金融企業、サービス企業(*)などが増加となった。

1企業当たりの荷造運搬費は3億37百万円(前年度比▲5.2%減)となった。これを産業別にみると、サービス企業(*),クレジットカード業・割賦金融企業、鉱業企業を除く各産業が減少となった。さらに業種別にみると、多額な荷造運搬費を要する石油製品・石炭製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、鉄鋼業などが減少となった。

1企業当たりの広告宣伝費は1億72百万円(前年度比▲1.0%減)となった。これを産業別にみると、飲食企業が前年度比▲17.5%の減少となったのをはじめ、情報サービス・情報制作企業、卸売企業、小売企業などが減少となった。一方、サービス企業(*),電気・ガス企業などが増加となった。

1企業当たりの情報処理・通信費は1億20百万円（前年度比▲1.0%減）となった。これを産業別にみると、情報サービス・情報制作企業、飲食企業、小売企業などが減少となった。一方、クレジットカード業・割賦金融企業、電気・ガス企業、サービス企業（*）などは増加となった。

1企業当たりの個別費用

	給与総額(百万円)			荷造運搬費(百万円)			広告宣伝費(百万円)			情報処理・通信費(百万円)		
	12年度	13年度	増減率(%)	12年度	13年度	増減率(%)	12年度	13年度	増減率(%)	12年度	13年度	増減率(%)
合 計	2,150.1	2,118.8	▲ 1.5	355.6	337.2	▲ 5.2	173.9	172.2	▲ 1.0	120.9	119.6	▲ 1.0
鉱 業	1,107.3	938.7	▲ 15.2	364.8	382.1	▲ 4.7	2.5	2.5	▲ 0.6	20.5	21.0	▲ 2.6
製 造 業	2,456.1	2,413.9	▲ 1.7	488.6	467.0	▲ 4.4	165.1	166.7	▲ 1.0	78.9	78.3	▲ 0.8
卸 売 業	1,430.8	1,449.1	▲ 1.3	350.3	336.5	▲ 3.9	124.9	121.6	▲ 2.6	93.1	92.8	▲ 0.4
小 売 業	1,952.9	1,881.6	▲ 3.7	144.9	141.1	▲ 2.6	328.4	323.6	▲ 1.4	82.3	79.4	▲ 3.5
飲 食 店	2,298.5	2,032.3	▲ 11.6	52.8	42.9	▲ 18.8	124.5	102.7	▲ 17.5	42.1	39.8	▲ 5.3
電気・ガス業	19,829.3	20,087.4	▲ 1.3	95.8	91.4	▲ 4.5	1,090.1	1,110.0	▲ 1.8	2,347.7	2,536.6	▲ 8.0
クレジットカード業・割賦金融業	3,684.4	3,812.4	▲ 3.5	20.1	21.8	▲ 8.8	734.5	743.2	▲ 1.2	1,722.5	1,924.9	▲ 11.8
情報サービス・情報制作業	2,302.1	2,255.9	▲ 2.0	100.9	89.7	▲ 11.1	140.3	119.0	▲ 15.2	513.0	462.8	▲ 9.8
個人教授所	1,209.2	857.1	▲ 29.1	5.2	4.6	▲ 12.0	316.4	274.5	▲ 13.2	47.9	38.0	▲ 20.7
サービス業(*)	1,415.7	1,440.2	▲ 1.7	33.1	42.8	▲ 29.4	30.1	35.5	▲ 18.3	72.7	75.7	▲ 4.1

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

② 支払リース料

・ 1企業当たりの支払リース料は、減少。

1企業当たりの支払リース料は98百万円と前年度比▲1.8%の減少となった。これは産業別にみると、サービス企業（*）が減少となったのをはじめ、鉱業企業、小売企業、飲食企業、製造企業、卸売企業などが減少となった。一方、クレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業は増加となった。

また、1企業当たりの支払リース料の高い業種をみると、電気業が16億59百万円と最も高い。次いで、飲料・たばこ・飼料製造業（5億60百万円）、情報通信機械器具製造業（2億90百万円）の順であった。

1企業当たりの支払リース料

	支払リース料(百万円)		
	12年度	13年度	増減率(%)
合 計	99.8	98.0	▲ 1.8
鉱 業	50.1	41.9	▲ 16.3
製 造 業	106.1	104.4	▲ 1.6
卸 売 業	62.4	62.2	▲ 0.4
小 売 業	112.9	107.3	▲ 5.0
飲 食 店	78.0	74.5	▲ 4.5
電気・ガス業	603.1	598.6	▲ 0.8
クレジットカード業・割賦金融業	213.7	220.9	▲ 3.3
情報サービス・情報制作業	167.1	168.8	▲ 1.0
個人教授所	71.0	69.6	▲ 1.9
サービス業(*)	65.5	53.0	▲ 19.0

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

7. 有形固定資産の当期取得（設備投資）状況

- ・設備投資額は25兆3612億円で前年度比▲6.5%減少。
- ・1企業当たりの設備投資額は、944百万円、前年度比▲7.1%減少。
製造企業は、913百万円、前年度比▲8.1%減少。

有形固定資産当期取得額（設備投資額）は、25兆3612億円で前年度に比べ、▲6.5%の減少となった。これを主な産業別にみると電気・ガス企業が3兆1112億円で前年度比▲18.8%減少したのをはじめ、卸売企業1兆6209億円（同▲15.3%減）、鉱業企業が586億円（同▲13.1%減）、製造企業12兆979億円（同▲8.2%減）とそれぞれ減少した。一方、小売企業は機械器具小売業の影響が大きく、2兆1438億円（同11.5%増）の増加となった。

設備投資額を1企業当たりで見ると、944百万円で前年度比▲7.1%の減少となった。産業別では、電気・ガス企業が308億4百万円（同▲16.3%減）、卸売企業は259百万円（同▲13.1%減）、製造企業が913百万円（同▲8.1%減）、鉱業企業が1010百万円（同▲4.1%の減）減少となっている。

設備投資額のうち研究開発関連当期取得額は、7306億円、前年度比▲4.5%の減少となった。これは、製造企業が6419億円で、同▲6.5%の減少となったことによる。

設備投資額

	設備投資額（億円）					1企業当たりの設備投資額（百万円）			
	12年度	13年度	増減率 （%）	増減率	うち研究 開発関連	12年度	13年度	増減率 （%）	増減率
合計	271,262	253,612	▲6.5	▲17,650	7,306	1,016	944	▲7.1	▲73
鉱業	675	586	▲13.1	▲89	1	1,054	1,010	▲4.1	▲44
製造業	131,753	120,979	▲8.2	▲10,774	6,419	993	913	▲8.1	▲80
卸売業	19,133	16,209	▲15.3	▲2,924	586	298	259	▲13.1	▲39
小売業	19,223	21,438	11.5	2,215	11	548	590	7.7	42
飲食店	2,037	2,120	4.1	83	0	484	432	▲10.8	▲52
電気・ガス業	38,296	31,112	▲18.8	▲7,184	205	36,823	30,804	▲16.3	▲6,019
クレジットカード業・割賦金融業	5,252	8,389	59.7	3,137	0	6,405	10,619	65.8	4,215
情報サービス・情報制作業	5,419	5,724	5.6	305	50	349	338	▲2.9	▲10
個人教授所	78	191	144.9	113	0	147	348	137.0	201
サービス業(*)	49,398	46,863	▲5.1	▲2,535	34	4,029	3,693	▲8.3	▲336

（注1）日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の公表数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

（注2）合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

（注3）サービス業(*)はエンジニアリング業、冠婚葬祭業（互助会を除く）、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業（リース業）の計。

8. 関係会社への投資額等の状況

- ・ 投資等資産のうち関係会社への投融資残高は、51兆3431億円、前年度比3.8%の増加、うち株式及び出資金残高は同7.4%、長期貸付金は同7.7%といずれも増加。国内・海外別では、国内は同5.0%の増加、海外は同2.6%の増加。
- ・ 製造企業の関係会社への投融資残高は、33兆5067億円となり、同3.2%の増加。

(1) 関係会社への投資状況

関係会社への投資等を行った企業は1万1863社（対象企業の44.1%）となり、前年度比4.3%の増加、関係会社への投融資残高は51兆3431億円、前年度比3.8%の増加となった。

関係会社への投融資残高のうち、株式及び出資金残高は42兆4558億円、同7.4%の増加、長期貸付金は7兆9417億円、同7.7%の増加となった。

関係会社への投融資残高を国内・海外別にみると、国内の株式及び出資金残高は19兆1003億円、同9.8%の増加、長期貸付金は6兆2451億円、同8.2%の増加となった。

また、海外の株式及び出資金残高は23兆3555億円、同5.6%の増加、長期貸付金は1兆6966億円、同5.8%の増加となった。

関係会社への投融資残高の構成比は、国内の株式及び出資金残高37.2%、長期貸付金12.2%、海外の株式及び出資金残高45.5%、長期貸付金3.3%となり、海外の株式及び出資金残高の比率がもっとも大きくなっている。

(2) 産業別の投資状況

主な産業をみると、製造企業の投融資残高は33兆5067億円、同3.2%の増加となった。これを国内・海外別にみると、国内は15兆891億円（前年度比6.1%増）、海外は18兆4176億円（同1.0%増）とそれぞれ増加した。

業種別にみると、国内は飲料・たばこ・飼料製造業（同32.5%増）など17業種、海外は窯業・土石製品製造業（同27.4%増）など16業種が増加した。

卸売企業の投融資残高は11兆6263億円、同3.6%の増加となった。国内・海外別にみると、国内は5兆7506億円（同2.0%増）、海外は5兆8757億円（同5.3%増）とそれぞれ増加した。

業種別にみると、国内は農畜産物・水産物卸売業（同18.8%増）など7業種、海外は自動車卸売業（同14.5%増）など9業種が増加した。

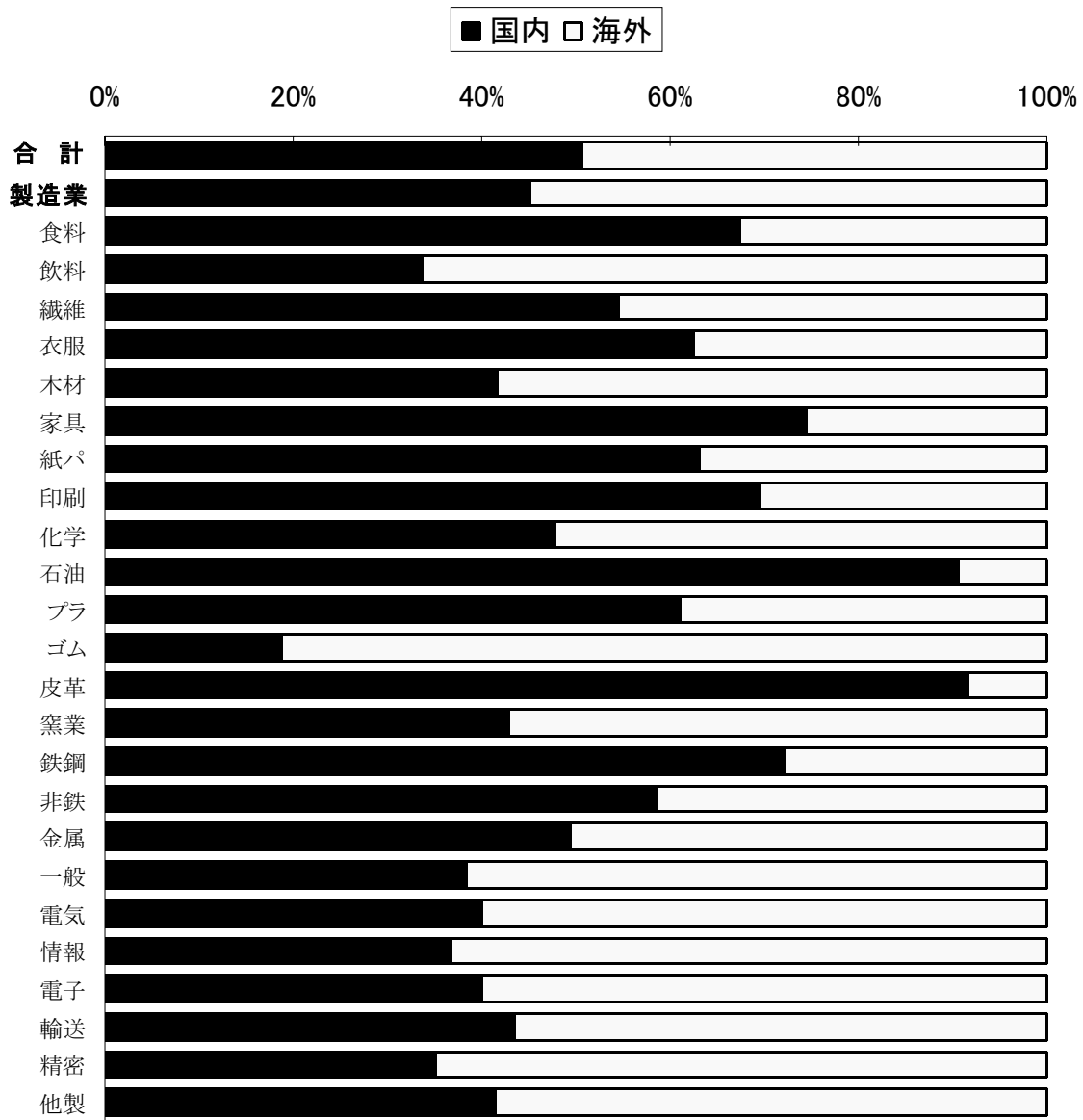
小売企業の投融資残高は1兆8775億円、同▲15.8%の減少となった。国内・海外別にみると、国内は1兆5803億円（同▲18.1%減）、海外は2,973億円（同▲1.3%減）といずれも減少となった。

情報サービス・情報制作企業の投融資残高は、1兆1356億円、同3.4%の増加となった。国内・海外別にみると国内は1兆291億円（同1.0%増）、海外は1,065億円（同33.1%増）となり、海外への投資額等の伸びが目立った。

サービス企業（*）の投融資残高は1兆3383億円、同59.9%の増加となった。国内・海外別にみると、国内は8,674億円（同75.6%増）、海外は4,709億円（同37.2%増）となった。業種別にみると、国内は遊園地・テーマパーク（同177.6%増）など4業種、海外は広告代理業（同11.3%増）など4業種が増加した。

業種別投資額等の国内・海外別割合

（合計・製造企業）



（注）合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業（*）の計。

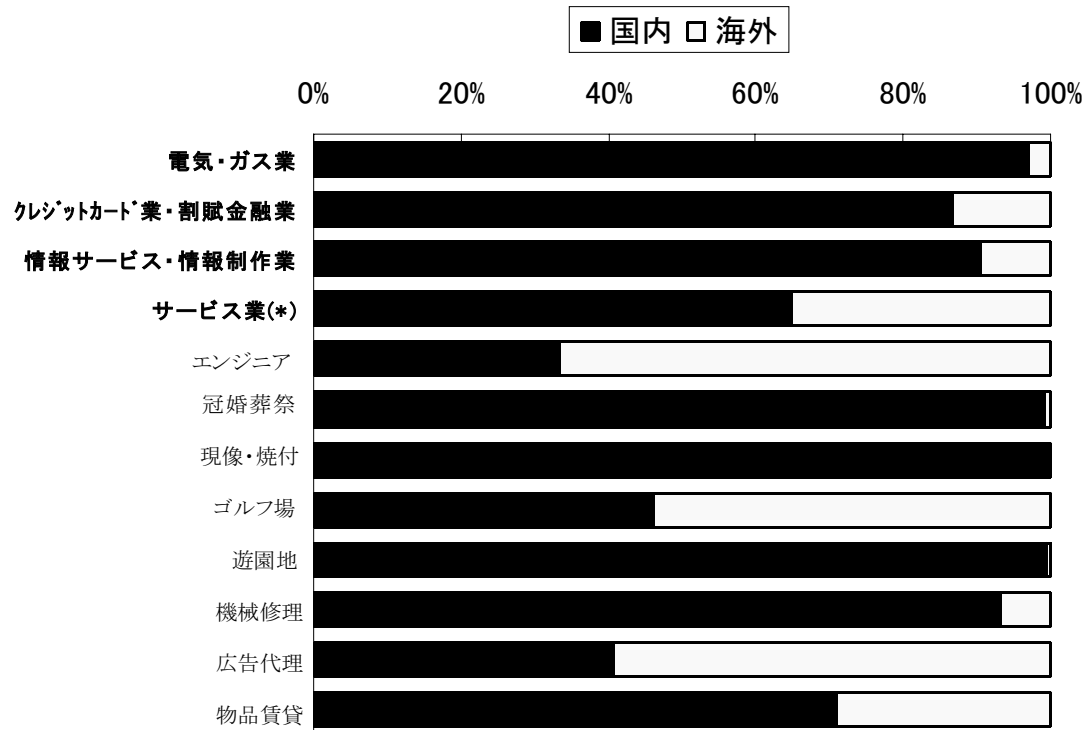
業種別投資額等の国内・海外別割合

(卸売・小売・飲食店企業)

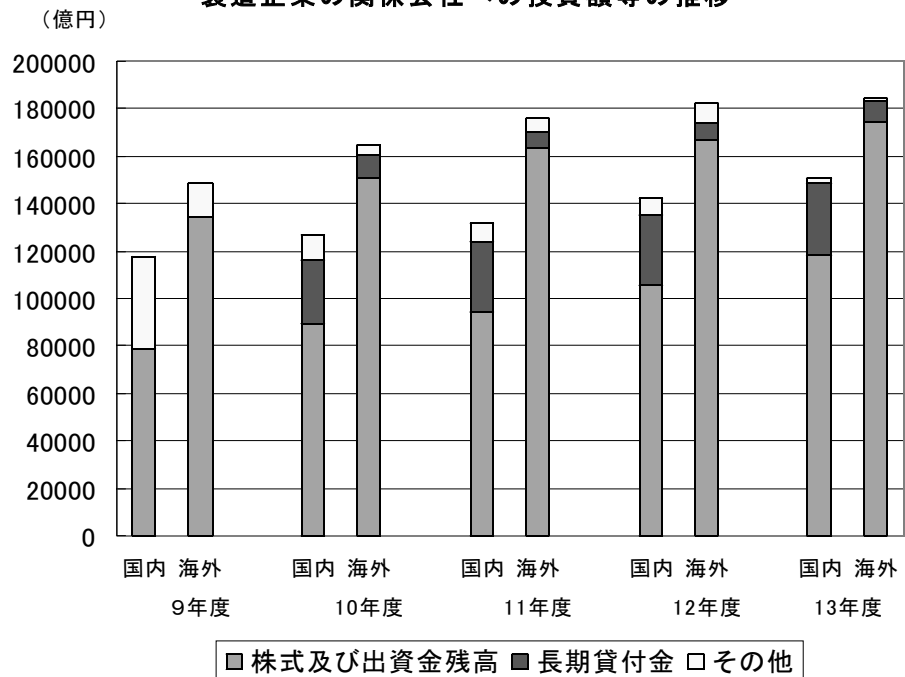


業種別投資額等の国内・海外別割合

(電気・ガス企業・クレジットカード業・割賦金融企業・情報サービス・
情報制作企業・サービス企業(*))



製造企業の関係会社への投資額等の推移



(注) 平成9年度は「その他」に長期貸付金を含む。

関係会社への投資額等

	企業数		投資残高		1 企業		国内		海外		投資等資産総額	
	当	前	当	前	数	投資残高	企業数	投資残高	企業数	投資残高	企業数	投資等資産総額
	12年度	13年度	12年度	13年度	増減率	増減率	12年度	13年度	増減率	12年度	13年度	増減率
合計	11,376	11,863	494,521	513,431	▲0.4	▲0.4	10,632	11,040	247,887	246,634	3,433	1,082,997
増減率	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.4
純業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食店	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
電気・ガス業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
クレジット業・ 制紙金融業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報サービス・ 情報制作業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人教授所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業(*)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数字は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数字とは異なる。
 (注2) 合計は、鉱業・製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジット業・制紙金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。
 (注3) サービス業(*)は、エン지니어リング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。
 (注4) 投資残高合計 = 国内投資残高合計 + 海外投資残高合計